令和7年度(令和6年分)収支内訳書(農業所得用)の書き方

西条市

- ○この説明書は、「収支内訳書(農業所得用)」の書き方について説明してあります。
- ○収支内訳書の該当する箇所にそれぞれ記入してください。
- ・特殊な経費がある場合には空欄となっている箇所に経費科目を設けて記入してください。
- ・収支内訳書の太枠の箇所に該当する金額がある方は、必ず記入してください。
- ○帳簿・記帳書類の保存が義務付けられています(帳簿類は7年間、領収書等の書類は5年間)。

記載例(収支内訳書表面)

104	以内外从人下的	124	, рац /												
				令	和7年月	医(令和	6年	分)収3	を内訳書(農業	所得用)					
				自	上 所	西条市	5明	屋數1	64番地		業 種	名			
											農園	名	西	1条	農園
				E	氏 名	西条	太良	ß			電話番	号	08'	97-5	6-5151
				_	(自1月1日	日至12月3	1日)			○雇人費の内訳					
	科 目		金 額 (円)		科	目		金	額 (円)	氏名・住所又は作業名	日数	:	現 金		合 計
	販 売 金 額	1	5,600,000		修約	善費	0		310,000	八名・住所又は下来名	口数		現 物		
収	家事消費 金額 事業消費 金額	2	350,000		動力;	光 熱 費	3		280,000	西条市小松町新屋敷	延日	12	20,000 円		円 120,000
入	雑 収 入	3	25,000		作業用	衣料費	(1)		18,000	西条 二郎	20]	120,000
	小計(①+②+③)	4	5,975,000		農業共	済掛金	9		82,000	西条市丹原町	10	6	0,000		60,000
金	成 生 物	(5)			荷造運賃	責手数料	0		106,000	西条 三郎	10]	60,000
額	の棚卸高期末	6		経	土地改	改良費	3			その他(3人分)	30	18	80,000		180,000
	#(4-5+6)	7	5,975,000		水 和	刊 費	3			その他(3人分)	30				100,000
	雇 人 費	8	360,000		作業多	委託 料	3		450,000	計	60	36	0,000	8	360,000
	小作料·賃借料	9	50,000				(1)			μΙ	00				300,000
	減価償却費	10	632,467				9			〇小作料・貸借料の「					
経	貸 倒 金	11)					9			支払先の住所・氏名	小作料、 耕料等0		面積•数	_	支 払 額
	利子割引料	12		費			3			西条市船屋 豊作 大三	小作料	枓	10	(a)kg	50,000 円
	租税公課	1	248,000				\mathcal{D}								
	種 苗 費	1	223,000				9			○事業専従者の氏名	等				
	素 畜 費	\bigcirc					②			氏 名	(年齢)	続札	抦	従事月数
-111	肥 料 費	9	430,000		雑	費	(7)		248,000	西条 花子	(69	歳)	妻		12 月
費	飼料費	B			経 第 (8 ~ 12)	費 計 + ①~⑦)	13		4,256,467		(歳)			
	農 具 費	\odot	89,000	専	従者控除前 ((⑦-(ハ 所得金組	14)		1,718,533		(歳)			
	農薬費	ⓑ	410,000		事 従 者 扫		15)		859,266				延べ従事	月数	12
	諸材料費	Đ	320,000	E	所得 (14)-(1	金額 ⑤)	16)		859,267				l		

〇収入金額

販	売	金	額	1	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の①の金額を記入します。					
家	事 消	費 😞	婚	2	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の②の金額を記入します。					
事	事業消費型		坝	2	ドが育表面ック「収入並供ッグが神」欄ックジン並供を記入しまり。					
雑	巾	ζ	入	3	収支内訳書裏面の「収入金額の明細」欄の③の金額を記入します。					
曲	農産物の棚卸		· 👍	(5)	収穫時の生産者販売価額により計算して記入します。なお、米麦等の穀物以外の農産物で数量					
辰			川司	6	がわずかなものについては、棚卸しを省略しても差し支えありません。					

〇必要経費

必要経費の計算上の注意 [家事上の費用について]

次のような場合は、必要経費に含まれません。

- ①衣料費や食費などの家事上の費用
- ②農業用建物兼住宅について支払った賃借料や固定資産税、修繕費などのうち、住宅部分に対応する費用
- ③水道料や電気料、燃料費などのうちに含まれている家事分の費用
- 必要経費の中にこのような費用が含まれている場合には、これらの金額を除外します。
- ※上の②や③などの費用を家事関連費といいますが、家事関連費の家事分と事業分との区分は、使用面積や保険金額、 点灯時間などの適切な基準によってあん分して計算します。

必要経費の各科目の具体例

		科	<u>- </u>		·	具 体 例
雇		人		費	8	常雇・臨時雇人などの労賃及び賄費
,	/ - - 1/	ni.	在 川	ומני		①農地の賃借料 ②農地以外の土地、建物の賃借料、賃耕料、農機具の賃借料、農業協同組合な
小	作术	와 •	貸 借	'科	(9)	どの共同施設利用料
減	価	償	却	費	10	取得価額が10万円以上の建物、農機具、車両などの償却費
貸		倒		金	(11)	売掛金などの貸倒損失
利 子 割 引 料 ⑫ 事業用資金の借入金の利子や受取手形の割引料など						
						①事業税、固定資産税(土地、建物、償却資産で農業に関する部分のみ)、自動車税(取得税、
± Ω11	~ ~		Λ	課		重量税を含む)、不動産取得税などの税金 ②農業協同組合費などの公課
杻	租税公				1	※所得税、相続税、住民税、国民健康保険税、国民年金の保険料、国税の延滞税・加算税、
						地方税の延滞金・加算金、罰金、科料、過料、交通反則金などは必要経費になりません。
種		苗		費		種もみ、苗類、種いもなどの購入費用(自給分については、収穫した時の価額によって記入します。)
素		畜		費	\bigcirc	子牛、子豚、ひななどの取得費及び種付料
肥		料		費	(3)	肥料の購入費用
餇		料		費	(1)	飼料の購入費用
農		具		費	\odot	使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満の農具の購入費用
農	薬	衛	生	費	\bigcirc	農薬の購入費用や共同防除費、ヘリコプター散布費
諸	柞	才	料	費	\mathfrak{F}	苗箱、ビニール、むしろ、なわ、釘、針金などの諸材料の購入費用
修		繕		費		農機具、農用自動車、建物及び施設などの修理に要した費用
動	力	光	熱	費	3	電気料、水道料、ガス代、灯油やガソリンなどの燃料費
-		用才				作業衣、地下たび、長ぐつなどの購入費用
-		共资				水稲、果樹、家畜などに係る共済掛金
-		重賃				出荷の際の包装費用、運賃や出荷(荷受)機関に支払う手数料
	地	改	良		_	土地改良事業の費用や客土費用
水	, 20.	利		費		水利費やポンプ費
	業	委	託	_		生産組合等への農作業の委託費用、カントリー利用料
雑				費	(†)	農業経営上の費用で他の経費に当てはまらない経費

[専従者控除について]

あなたと生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が、6年中に6か月を超える期間、事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族(事業専従者)1人につき、次の(1)と(2)のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。

- (1)860,000円(その事業専従者が配偶者以外の親族である場合は、500,000円)
- (2) ⑭の金額÷(事業専従者数+1)

「雇人費の内訳」欄

|氏名・住所又は作業名 | 氏名・住所又は作業名を記入します。

「小作料・賃借料の内訳」欄

記載例(収支内訳書裏面)

$\overline{}$	III TO	7		蛇	n		細
u	чх	л	372	88	w	ΡΗ	ж

農産物等の 種類品名等	作付面積 飼育 頭羽数	販売金額	家事消費 事業消費 金	農産物等の 種類品名等	作付面積 (飼育 頭羽数)	販売金額	家事消費 事業消費 金		区	分	金	額
*	30 a	2,000,000 円	200,000 ^円		a	円	円	雑収	助原	戈金		3,000円
麦	30	1,000,000						入	共済	支払金		12,000
大豆	10	500,000	50,000					内	経営所得安定	它対策交付金		10,000
イチゴ	50	2,100,000	100,000					訳				
				合 計		① 5,600,000	② 350,000		合	計	3	25,000

○減価償却費の計算	※減価償却資産の名称等、取得年月、取得価額、事業専用割合のみの配入でかまいません(計算は市でします)。前年以前に市で申告された減価償却資産については 配録が残っていますので配入不要です。	t、市i
- 40011111111111111111111111111111111111	記憶が分(いますり)で記入不要(です。	

- ### DQ-1 PQ 1 F #1		門の関系の	残つ しいようの じ記入り	ト安 じり。								
減 価 償 却 資 産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面又数量	取得 (成熟) 年月	取得価額	回 償却の基礎 になる金額	償 却 法	耐用年数	償却率	_	ホ年分の普通償却費+ 特 別 償 却 費(回×⊙×⊝)+(特)		⑤ 本年分の必要 経費算入額 (命× ⊗)	未償却残高 (期末残高)
軽トラック	1	年 月 R2 •3	500,000	500,000	定額	4	0.250	2 12 月	20,833	50 %	10,417	1 円
耕うん機	1	H31•1	350,000	350,000	定額	4	0.143	12	50,050	100	50,050	49,700
乾燥機	1	R3• 7	1,500,000	1,500,000	定額	7	0.143	12	214,500	"	214,500	749,250
トラクター	1	R4• 7	2,500,000	2,500,000	定額	7	0.143	12	357,500	"	357,500	1,606,250
								12				
								12				
		•						12				
		•						12				
		•						12				
								12				
計									642,883		(10) 632,467	2,405,201

◎本年中における特殊事情

〇収入金額の明細

	- N - 1 - 11	- 1135	7347	
農區	産物等の	種類品	名等	収穫したり、販売した作物などの名称を記入します。
				6年中の販売金額を記入します。
販	売	金	額	なお、販売後、まだ実際に代金を受け取っていない場合でも6年中に販売したものについて
				は、すべて6年分の販売金額になります。
家	事	消	費	農作物を家事(家庭で食べたもの、親せきや知人に無償であげたもの、自家保有米など)及び
事	業	消	費	事業(雇人費の現物支給など)のために消費した場合に、収穫した時の生産者販売価額により
金			額	計算して記入します。
				受取共済金(水稲、麦、大豆など)、出荷奨励金、野菜などの価格差補てん金、農作業受託料、
雑	収 入	の内	訳	農業の全部又は一部の休止に伴い受ける補償金、農業協同組合などから支払いを受ける事業
				分量配当、農産物に係るその他補助金などの名称と金額を記入します。

○減価償却費の計算 ※減価償却資産の名称等、取得価額、取得年月、事業専用割合のみの記入でかまいません(計算は市でします)。前年以前に市で

<u> </u>	测1	回頂	却追	(の	āΤ,	昇 申告された減価償却資産については、市に記録が残っています	ので記入不要です。			
						平成19年3月31日以前に取得した資産	平成19年4月1日以後に取得した資産			
ੰ	償に	却な	の る	基金	礎額	「取得価額×90%」の金額	「取得価額」そのままの金額			
償						旧定額法	定額法			
		却	力	方		前年末までの減価償却費の累積額が償却可能限度額(取得価額の95%に相当する額)に達している場合は、その達成した年分の翌年以後5年間で1円まで均等償却します。	減価償却資産の取得価額から、各年分の減 価償却費の累積額を控除した金額(未償却 残高)が1円になるまで償却します。			
9	5 年	中の	り償	却其	月間	資産を月の中途で取得や譲渡、取壊しなどをした	- -場合は、その月を1か月として計算します。			
Ð	未	償	却	残	高	次の金額を記入します。 (1)6年中に取得した資産は、①の金額から邸の会額がら取ります。 (2)5年以前に取得した資産は、5年末の未償却を積額」の金額)から邸の金額を差し引いた金額を	残高(「取得価額-5年末までの償却費の累			

[少額な減価償却資産について]

使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満のいわゆる少額な減価償却資産については、減価償却をしないで、使用した時にその取得価額がそのまま必要経費になります。

[一括償却資産について]

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、減価償却をしないでその使用した年以後3年間の各年分において、その減価償却資産の全部又は特定の一部を一括し、一括した減価償却資産の取得価額の合計額の3分の1の金額を必要経費にすることができます。この場合「②償却率」欄に「1/3」と記入します。

主な減価償却資産の耐用年数表

建物			償却	切率
構造・用途	細目	耐用年数	H19. 4. 1 以後取得	H19.3.31 以前取得
木造・合成樹脂造	倉庫用、作業場用(一般用)	15	0.067	0.066
木骨モルタル造	倉庫用、作業場用(一般用)	14	0.072	0.071
れんが造・石造・ブロック造	倉庫用、作業場用(一般用)	34	0.030	0.030
簡易建物	木製主要柱が10cm角以下で、土居ぶき、杉皮ぶき、ルーフイ	10	0.100	0.100
	ングぶき又はトタンぶき			
	掘立造及び仮設	7	0. 143	0. 142

車両・運搬具			償去	却率
構造・用途	細目	耐用年数	H19.4.1 以後取得	H19. 3. 31 以前取得
一般用	自動車(2輪・3輪自動車を除く)			
	小型車(総排気量が0.66リットル以下)	4	0.250	0. 250
	貨物自動車(ダンプ式を除く)	5	0. 200	0. 200
	2輪又は3輪自動車	3	0.334	0. 333

構築物			償去	却率
構造・用途	細目	耐用年数	H19. 4. 1 以後取得	H19. 3. 31 以前取得
農林業用	主としてコンクリート造、れんが造、石造又はブロック造	17	0. 059	0. 058
	【例示】用水路、農用井戸、けいはん(あぜ)など	11	0.009	0.000

機械・装置			償却率	
設備の種類	細目	耐用年数	H19.4.1 以後取得	H19. 3. 31 以前取得
	【例示】トラクター、耕運機、うねたて機、田植機、播種機、 走行式作業台、かん水装置、スピードスプレーヤ、散粉機、 噴霧器、動噴、ハーベスター、刈取機、コンバイン、 もみすり機、乾燥機、脱穀機など	7	0. 143	0. 142
林業用設備	U-7 7 7 DWY TUPKDWY BUDDEDW & C	5	0. 200	0. 200